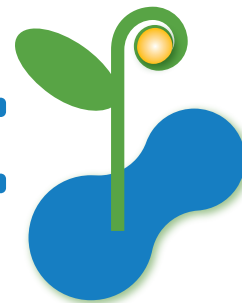


知をつなぎ、地を活かす

東北活性化研



特集 ダイバーシティ時代に求められる住民参加型のまちづくり



Vol.50
2023 新春号

公益財団法人 東北活性化研究センター

信用を重んじ、建設事業を通じ 地域社会の繁栄に奉仕する

株式会社深松組

代表取締役社長 深松 努



(聞き手) 東北活性化研究センター 常務理事・事務局長 瀬戸 勇

本稿は2022年11月28日のインタビュー
をもとに事務局が編集したものです。

— 地域への貢献を大切にされているとお聞き
しました。

深松組は、現在の富山県下新川郡朝日町で水力発電所建設の施工を主な事業として1925年(大正14年)に創業しましたので、2025年に100周年を迎えます。

当社の社是は「信用を重んじ建設事業を通じ地域社会の繁栄に奉仕する」です。これが一丁目一番地に書いてあります。私がやっていることは、すべてこれです。建設業は自分で仕事をつくるわけにはいきません。自分が仕事をしている地域が元気でなければなりませんので、皆様のためにご奉仕しています。

50年続く企業は確率でいうと0.7%。100年になると0.03%です。当社が1万分の3に入れるのは、こうしたことを祖父の代からちゃんとやってきているということだと思います。

■ 持続可能な地域の未来を創造する

— 創業の地で小水力発電プロジェクトに取り
組んでいらっしゃいますね。

私も富山県朝日町の出身です。この朝日町に105世帯しか住んでいない笹川地区というところがあり、深松家の本家も墓もこの地区にあります。この地区の水道は町内会で運営されています。老朽化した40年前の水道管を入れ替えるためには3億円が必要ですが、費用は町内会で負担しなければなりません。3億円を105世帯で割るので、1世帯300万円弱の負担となりますが、高齢者の世帯が多いので払えるわけがありません。このままではいずれ水が飲めなくなる、すなわち住むことができなくなることを意味しました。

この大問題の解決策を探っていたとき、たまたまこの地区を流れる笹川で発電する権利が空いていました。ここに水力発電所をつくり、FIT(固定価格買取制度)を活用した売電収入によって、水道管更新費用を20年かけて払う仕組みを考えつきました。1年かけて流量調査を行い、発電事業が可能であることが分かりま

したので、関係する方々に協力をお願いしました。朝日町には更新費用の一部を助成していただき、北陸銀行からは「こんな素晴らしい事業で銀行が儲けるわけにはいかない」とおっしゃっていただき、低金利で融資を受けました。また、地元住民の皆さんには、発電所や水圧管路に必要な用地を安く譲っていただきました。水利権の問題に関しても、関係者の方々が「私たちのためにやってくれることだから」と、快諾してくださいました。

また、この事業には信託の倒産隔離機能を利用しました。発電所や管路など、すべての所有権を当社が持った場合、仮に当社が倒産し、心無い事業者に移ると、水道料金がとんでもなく高額になるおそれがあります。しかし、信託の倒産隔離機能によって、万が一、当社が



小水力発電
(上：取水部および堰堤周辺、下：発電所建屋)

倒産しても事業は20年間継続されるので、住民の皆さんは安心して水道を使うことができます。

地元の資源で電気をつくって売電し、そのお金を水道管の入れ替えに充てる。さらに除塵作業や発電所内の維持・清掃などは地元の方々にお願いするので、雇用も生まれます。要するにSDGs、持続可能な社会をつくりましょう、ということです。

これは日本で初めての試みです。ほとんど利益は出ませんが損もしませんので、限界集落を残す良いスキームができたと考えています。当社の創業時の仕事は、水力発電所の建設工事でした。自分たちのルーツの仕事によって、自分の故郷を守れる。これは事業者の冥利に尽きる話です。

限界集落と呼ばれているところは、日本の原風景です。コンパクトシティという考え方で、山から人を集めていますが、山を守る人まで集めてしまったらどうなるのか。間伐しないと下草が生えず、大雨が降ると表土が流出して木の根がむき出しになります。また、木は光合成が必要なので間伐されなければ上へ上へと伸び、細く高くなります。ここに台風がくれば木々は倒れ、それが沢に溜まり、土石流となって人々が住む平野部を襲います。そうなっては意味がありません。

このような問題は、これからの東北でも絶対に起きることです。東京や大阪には、SDGsに取り組みたいと思っても、どこで貢献したらよいか分からずに困っている大企業さんもいます。そのような企業さんのニーズと地方の問題をマッチングしてあげれば地域も守れるし、企業さんもホームページ上などで「SDGsの取り組みとして、この地区をこのように守りました」

と堂々と言えます。これは皆さんが望んでいることだと思いますので、是非、そのきっかけになればよいと願っています。

一 沖縄開発事業にも取り組んでいっしょに ます。

当社は沖縄の宮古島で観光事業に取り組んでいますが、すべて宮古島の人たちのためになるように考え、建設工事についても地元企業に発注しています。とても喜んでいただけますし、逆に我々にも協力していただいています。

当社では沖縄の事業に必要な土地を不動産会社を介さず、地元の皆様から直接売っていただいています。新型コロナの感染拡大が始まった3年前、宮古島市役所にマスクを寄付して島の方々に喜んでいただけたということもありますが、島の独特な土地売買の方法に関しても、私は島の方々を信用し、地元のやり方に従っています。取引後も、土地を売ってくださった方々のところに通うので、とても仲よくなり、本当に地元の人と同じように扱っていただいています。

地域社会の繁栄に奉仕することが最初で、それによって信用が生まれ、皆さんから助けていただける。私たちは、それを97年間実践しているだけです。



沖縄県宮古島 ヴィラブリゾート

■ 心の復興 賑わい創出に向けた 「アクアイグニス仙台」

一 東日本大震災で被災した地域で取り組んでいる復興事業についてお聞かせください。

当社は、仙台市若林区藤塚地区に、2022年4月に開設した温泉、レストラン、農園などの複合施設「アクアイグニス仙台」の運営にも携わっています。

東日本大震災の当日、当社はこの地区で仕事をしていました。津波警報が出て社員たちが堤防から逃げる時、集落の皆さんに避難するよう必死に声をかけていきました。

発災後、私は仙台建設業協会の土木担当の副会長として、がれき処理作業責任者を務めました。まるで戦争のような状況でしたが、それでも地元オンリー、オール仙台的建設会社によって1年間で270万トンのがれきをすべて片づけました。

その後、復興道路のかさ上げ工事があり、当社は藤塚工区をたまたま受注したのですが、何もなくなってしまった現場へ行く度に「なんとかしたい」と、ずっと思っていました。

「アクアイグニス」は、建設業の友人である立花哲也氏が三重県菰野町で始めた総合リゾート施設です。東日本大震災発生後すぐに彼が仙台まで持ってきてくれた食料や燃料のおかげで、当社は被災地の最前線でがれき等の撤去作業ができました。本当に恩人です。

その立花氏が東日本大震災の2年後に「アクアイグニス」を立ち上げ、たいへん評判になっていました。仙台も復興が進むにつれて景気が

落ち込んできましたので、「仙台にもアクアイグニスをつくってもらえないか」と立花氏に打診しました。立花氏の助言に従い、仙台市にも支援を求め、運営は地元で行うことにし、当社が手がけることになりました。

目に見えるところの復興は終わって来ていますが、心の復興は終わっていません。藤塚地区に賑わいを取り戻したいという想いでやってきましたが、しっかり成功させなければいけません。しかも、その土地に住んでいた人たちみんながよくなって初めて成功だと言えます。「アクアイグニス仙台」を始めるときに一番心配だったのは、ここに住んでいらっしゃった方々が、これを見て、どう思っているのかということでしたが、「よくぞ作ってくれた」と喜んでいただけました。まだヨチヨチ歩きですけど、必ず皆さんに喜んでもらえる施設にしていかなければいけませんので、どんどんチャレンジしながらやっっていこうという思いで取り組んでいます。



アクアイグニス仙台
(上：温泉棟、下：全景)

「アクアイグニス仙台」の海側が仙台市の海岸公園ですが、そのあり方を検討する会合で、私が提案した全天候型の子どもの遊び場をつくる案が認められました。100万都市仙台に雨の日に子どもたちが遊べる全天候型施設がほとんどありません。「これならば仙台市民が喜びませんか。市長が言う子育てしやすい市になりませんか」と提案したものです。

また、いつもガヤガヤと人がいる地区になって初めて本当の復興と言えると思っていますので、エリア全体でよくなることを考えています。

名取川をはさんで対岸にある閑上地域と渡し舟をやることになっていきますし、貞山堀ではサップ(SUP:スタンドアップパドルボード)ができるようになります。間違いなく、今より絶対よくなっていきます。そのようなお手伝いをしながら、頂戴するご意見もちゃんとクリアして、前へ前へ進んでいこうと思っています。

■ 日本の将来を考える

— 深松社長がご自身の言葉で想いを語る動画を拝見しました。

TikTokで私が日頃考えていることなどをインタビュー形式で発信しています。採用活動の一環でもありますが、建設業界全体のことを若者に理解してもらいたいですし、さらには本気の大人の姿を見せたいと考えています。

今、東日本大震災と同じ規模の地震・津波が発生したら同じ年数では復旧できません。何故かという、12年前は団塊の世代の人たちが建設業界で働いていましたが、今ではその人たちがごっそり辞めています。今65歳以上の人

■

たちが50万人いますが、あと数年で辞めてしまします。代わりに人が入ってくるかというと思ってきません。今は観光、ホテル、飲食、不動産、どこの業界にも人がいません。我々建設業界にもいませんが、どこかに行ってしまったのではなく、そもそも人がいなくなっているんです。私の世代では年間200万人生まれていましたが、今では80万人ですから、いくら募集しても若い人は入ってきません。

先日、都内の大学で講演した際に「この建物や皆さんの家もすべて建設産業によるもの。当たり前すぎて気づいてないでしょう。この当たり前を維持するにはマンパワーが必要なので、皆さんが建設業界に来てくれないと、この住みやすい日本が守れなくなる。建設業でなくても、とにかくまちを守る産業についてもらいたい。少なくとも私は今よりもよい仙台、よい宮城、よい日本をつくりたいと思っている」という話をしました。商学部での講演でしたので、建設業を希望する学生はまずいないのですが、講演後に学生から「私の選択肢に建設業はありませんでした。でも今日、社長の話を聞いて、まったくその通りだと思いました。建設業を受けます」というレポートをもらいました。うれしかったですね。私も誇りをもって建設の仕事をしていますから。

深松組 TikTok アカウントはこちらから↓



— 大学の基礎研究への支援も継続していらっ
しゃいますね。

東北大学で行っている新素材(リチウムイオ

ン内包フラーレン)の基礎研究を応援して15年
が経ちます。先生方が資金繰りを心配せず、ま
た補助金の資料づくりに煩わされることもなく
研究に専念にできるようにしたいと考えまし
た。大学と相談した結果、3,000万円を寄付し、
研究室が新設されました。東北大だけではなく、
名古屋大、名古屋市立大、大阪大、エジンバラ
大の10人程の先生とともに世界初の研究をし
てもらっています。これが10年以内には花開
くと思っています。

日本は世に無い技術をつくって尊敬される国
にならなければいけません。ノーベル賞の受賞
も基礎研究の厚みがあってこそです。このまま
基礎研究を無視していくと、日本はノーベル賞
を獲れなくなると言われていますが、誰も何も
しません。アメリカなどの海外の大学は民間の
寄付で成り立っているわけですから、私も自分
のできる範囲で寄付をしました。長い歴史を持
つ東北大学でも2例目、純粋な寄付となると初
めてだそうです。世界に貢献しない日本なんて、
このままいたら無視されます。研究に参加し
ている、この分野の大家であるエジンバラ大の
エレノア・キャンベル教授からは、今回の寄付
に対して感謝のビデオレターをいただきました。

■ 次の世代のために

私は次の世代、さらにはその次の世代のため
に、今よりもいい仙台を残したいということし
か考えていません。建設業に携わる立場として
はインフラの整備であり、災害に強いまちづく
りです。

これは声を大にして言いたいことですが、あ

りがたいことに仙台は世界で一番災害に強い街です。マグニチュード9.0の東日本大震災でも建物がつぶれて亡くなった方はゼロです。こんな奇跡的な街はありません。しかも、現在は街なかの古いビルが免震構造の建物に建て替えられています。津波の到達は1時間後でしたから、今度同じ規模の地震がきても、逃げれば誰も命を落とさずにすむでしょう。

そうなると地震も大丈夫、津波がきても逃げれば大丈夫です。大雨もありますが、広瀬川の洪水で仙台の街の中心部が浸水することは考えられないので、都市機能は守られます。

すべての災害に対してびくともしないわけですから、仙台は世界に冠たるスーパーシティと言えます。河岸段丘にこの街をつくった伊達政宗公の先見の明がすごいと思っています。

また、協定も数多く結びました。政令指定都市は地震が発生した際、互いに助け合う義務がありますので職員が派遣されます。ただし、作業部隊はきません。作業部隊は我々建設業の人間ですが、今後どんどん人がいなくなりますので、仙台に限ってもおそらく東日本大震災のときと同じスピードでは復旧させられません。そこで、仙台建設業協会は仙台市と協定を結んでいます。浜松建設業協会とも民民で災害援助協定を締結しました。地震では浜松と仙台は同時に被災しません。発災後24時間で到着できますから、ある程度落ち着くまではお互いに助けられます。

このようなことをしているのは日本中どこにもありません。ですから仙台の災害の備えは完璧です。孫たちの世代に向けては「同じような地震がきても大丈夫。復旧のスピードも他より早いよ。浜松が助けてくれるから」と言いたい

です。

— 今後に向けて、ひと言お願いします。

人口増社会から人口減社会に入り、今までの成功事例はこれからの成功事例になりません。やることなすこと、すべてが初体験になるので前例などありません。官だの民だの言っている場合ではなく、官民一体となってやっていかなければ、この「大仙台」は守れません。ですから、みんなで知恵を絞り、市民全体がよくなることをやっていきましょう。その一員として深松組もあります。

創業以来、地域社会の繁栄への奉仕を第一に考えて事業に取り組んできた当社も2025年には創業100周年を迎えます。100周年事業の第一弾が水力発電事業、第二弾がアクアイグニス仙台、第三弾が新社屋への本社移転(2022年12月)です。記念誌も作ろうと考えています。

実は当社の100周年と私の還暦、父の米寿とが重なります。これまで周年事業は一切やったことがありませんでしたが、皆様にお世話になって、これまでの100年がありますので恩返しすることを考えたいと思っています。



深松組 本社新社屋

東北活性研

発行月：令和5年1月

発行人：青野 浩文

発行所：公益財団法人 東北活性化研究センター

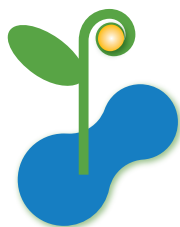
住 所：〒980-0021

仙台市青葉区中央2丁目9番10号(セントレ東北9階)

発行所：022-225-1426

F A X：022-225-0082

U R L：<https://www.kasseiken.jp>



公益財団法人 東北活性化研究センター

〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9番10号(セントレ東北9階)

Tel.022-225-1426(代) Fax.022-225-0082

ホームページ <https://www.kasseiken.jp>

